

平成 22 年度センター活動報告

1. センター運営委員会及びセンター紀要編集委員会

(1) センター運営委員会

平成 22 年度第 1 回特別支援教育実践研究センター運営委員会は平成 22 年 6 月 9 日（水）に開催され、平成 21 年度事業報告、同決算、平成 22 年度事業計画、同予算について協議された。第 2 回同運営委員会は平成 22 年 12 月 21 日（火）に開催され、平成 23 年度予算について協議された。

(2) センター紀要編集委員会

平成 22 年度第 1 回特別支援教育実践研究センター紀要編集委員会が平成 22 年 6 月 9 日（水）に開催され、上越教育大学特別支援教育実践研究センター紀要第 17 巻の編集方針と計画、および編集幹事（八島猛・講師）について協議された。また、平成 22 年 1 月 17 日（月）および 27 日（火）に同編集委員会を開き、応募原稿の採択について協議を行った。

2. 平成 21 年度の教育相談、教育臨床活動

平成 22 年 4 月から平成 23 年 3 月までの教育相談実績は、以下の表 A、表 B、表 C に示す通りである。なお、表には特別支援教育コースの臨床実習として実施した教育相談、授業とは別に特別支援教育コースの教員による個別の教育相談、特別支援教育コースの教員、及び特別支援教育コースの大学院生が研究のために実施した教育相談が含まれている。

(1) 年間相談件数（表 A）

表 A には障害種別ごとの相談件数が示してある。表中の新規相談とは平成 21 年度中に新たに相談を開始した件数であり、相談件数とは平成 21 年度以前から相談を継続している件数である。新規相談の件数は 9 件であり、継続相談は 35 件で合計 44 件であった。なお、平成 20 年度は 58 件、平成 21 年度は 52 件であり、やや減少傾向にあった。障害種別で見ると、肢体不自由・重症心身障害が 7 件、知的障害・ダウン症が 10 件、聴覚障害が 5 件、言語障害が 5 件、自閉症・情緒障害が 11 件、学習障害が 1 件、視覚障害が 3 件、その他の障害が 2 件であった。

(2) 年間相談・指導回数（表 B）

表 B には相談・指導の内容ごとの延べ指導回数を示してある。平成 22 年度の延べ指導回数は全部で 561 回であった。なお、平成 20 年度は 850 回、平成 21 年度は 745 回であった。

(3) 年間相談・指導時間（表 C）

表 C には相談・指導ごとの延べ指導時間が示してある。平成 22 年度の年間延べ指導時間は合計で 937.5 時間であった。その内、検査関係では初期相談 1.5 時間、定期相談 15.0 時間であり、継続指導が 921.0 時間であった。延べ指導時間数について、平成 20 年度は 1269.0 時間、平成 21 年度は 1034.5 時間であることから、年間相談・指導時間は年間相談・指導回数とともに今年度はやや減少していた。

表 A 年間相談件数

障害種別	新規相談	継続相談	計
肢体不自由・重症心身	0	7	7
知的障害・ダウン症	0	10	10
聴覚障害	1	4	5
言語障害	2	3	5
自閉症・情緒障害	6	5	11
学習障害	0	1	1
視覚障害	0	3	3
その他	0	2	2
合計	9	35	44

新規相談...今年度より新しく教育相談を行ったもの

継続相談...前年度より引き続き教育相談を行ったもの

表B 年間相談・指導回数(延べ指導回数)

指導内容	新規相談	継続相談	計
初期相談(検査)	1	-	1
定期相談(検査)	0	10	10
継続指導	159	391	550
合計	160	401	561

初期相談...初回相談(検査)のみ行ったもの

定期相談...数ヶ月に1回教育相談(検査)を行ったもの

継続指導...月1回以上継続して教育相談を行ったもの

表C 年間相談・指導時間(延べ指導時間)

指導内容	新規相談	継続相談	計
初期相談(検査)	1.5	-	1.5
定期相談(検査)	0.0	15.0	15.0
継続指導	308.0	613.0	921.0
合計	309.5	628.0	937.5

3. 研修活動

(1) センターセミナー

◇第79回センターセミナー

日 時 平成22年12月11日(土) 午後2時～4時30分

講演者 松田直(群馬大学教育学部障害児教育講座教授)

テーマ 障害の重い子どもとの係わり合いから学んだこと

参加者 103名

◇第80回センターセミナー

日 時 平成23年2月27日(日) 午後2時～4時30分

講演者 井澤信三(兵庫教育大学大学院臨床・健康教育学系准教授)

テーマ 自閉症や発達障害のある子どもの社会性や仲間同士の関わりを育てるために

参加者 155名

(2) 各種研究会・講習会

平成22年度に本センターを会場に開催された研究会・講習会等は、以下のとおりである。

◇新潟県認定講習会

◇上越教育大学認定講習

◇教員免許状更新講習

◇上越自立活動研究会学習会(隔月)

◇新潟県聴覚言語障害児教育研究会

◇青年の余暇・学習会(ナディアの会)

◇上越教育大学公開講座

4. 地域支援・連携活動

(1) 新潟県(1名)、長野県(1名)から研究生を受け入れた。研究生にはそれぞれ指導教員がつき、それぞれの研修テーマにもとづいて指導を受けるとともに、特別支援教育コースの授業の聴講、臨床実習への参加などを行った。

(2) 地域支援活動

◇新潟県立上越養護学校評議員

◇新潟県立はまなす養護学校評議員

◇新潟県立新潟盲学校評議員

◇新潟県教育職員認定講習会講師

◇新潟県初任者研修講師

◇新潟県12年研修講師

◇新潟県内特別支援学校教職員研修会講師

◇新潟県内特別支援学級教職員研修会講師

◇新潟県新任特別支援学級担任教員研修講師

◇上越市就学支援委員会委員

- ◇上越市幼児ことばの相談室講師
- ◇上越特別支援教育研究会顧問・講師
- ◇上越市自立支援協議会専門部会委員
- ◇上越市教育センター研修会講師
- ◇妙高市障害児通園事業「ひばり園」職員研修講師
- ◇妙高市就学指導委員会委員
- ◇柏崎市早期療育事業講師
- ◇柏崎市たんぽぽプレー教室助言者
- ◇柏崎市教育センター研修会講師
- ◇新潟市教育センター研修会講師
- ◇糸魚川「めだか園」職員研修講師
- ◇富山県教育職員認定講習会講師
- ◇長野県教育職員認定講習会講師
- ◇川崎市教育委員会専門員
- ◇川崎市総合教育センター専門員
- ◇青年の休日を楽しむ会（ナディアの会）発起人・事務局
- ◇埼玉県個に応じた指導法研修会講師
- ◇関東甲信越地区特別支援教育研究協議会指導助言
- ◇埼玉県川口保健所主催親子教室講師
- (3) 地域連携活動
- ◇新潟県立長岡聾学校との連携による「きこえ相談」

5. 刊行物

上越教育大学特別支援教育実践研究センター紀要第17巻を平成23年3月に刊行した。

6. センターの利用状況

本センターは特別支援教育コースと一体となって、主として特別支援教育コースの大学院生に対して、実践的・臨床的な活動の場と機会を提供している。教育臨床実習、実践場面分析演習など、幅広くかつ活発に利用されている。

平成22年度の利用状況は以下の通りであった。

(1) 教育臨床実習

特別支援教育コースでは、視覚障害、聴覚障害、知的障害、肢体不自由、病弱、重複障害、言語障害、発達障害の8障害に関する「教育臨床実習」及び「応用教育臨床実習」の授業科目を設けているが、その多くを前述の教育相談活動と関連づけて本センターで実施しており、週あたり合計28コマの教育臨床実習の授業が組まれている。

この臨床実習では、本センターに来所する障害のある子どもの検査・教育的診断、教育プログラムの作成、指導、評価について実習することにより、障害のある子どもの検査・教育的診断法、

指導法、評価法に関する原理と技術を指導している。また、個別の臨床の都度、カンファレンスを実施し、VTR 記録等を用いた臨床実践場面の分析やコンピュータによるデータの処理・管理についても指導している。併せて、言語援助機器や視覚教材、コンピュータを用いた指導法についても指導している。

(2) 教育相談

地域の障害のある子どもの教育診断、発達援助、日常生活の指導・援助について、保護者や学校等の担当者などを対象に、面接相談や各種検査、継続指導、経過観察を行っている。この教育相談活動は、特別支援教育コースの大学院生を含めたチームにより、特別支援教育コースに所属する教員の指導のもとに、本センターのプレイルーム、行動観察教室、各障害種別指導法、検査室、集中制御による行動観察システムを活用して、発達、心理、知覚・認知、運動、コミュニケーション・言語、視覚、聴覚などの検査から総合的な教育診断を行い、診断結果に基づいて障害のある子どもの早期発見と療育指導などを行っている。また、障害のある子どもに関わる人々の環境の調整、地域の医療・相談・教育機関への紹介やケースワークも実施している。また、新潟県立長岡聾学校と連携し、本センターにおいて「きこえ相談」を実施している。

(3) 演習・実習授業

本学大学院の授業科目である「実践場面分析演習：特別支援教育」では、地域の養護学校において授業を実施させていただき、本センターの VTR 記録等を用いた臨床実践場面の分析やコンピュータによるデータの処理を活用して、授業分析にあたっている。

また、授業科目「障害児心理・生理検査法」では、本センターにある教材や検査用具、施設設備を活用して、多様な検査法や心理学的実験を実施している。

さらに、センターの教材開発室を活用して、臨床実習や実践場面分析演習などにおいて、必要な教材・教具の開発・作成に関する実習指導を実施している。

(4) 講義・演習・センター

センター研修室に視聴覚機器を整備し、またデータ処理室のコンピュータによるデータ処理システムを活用して、特別支援教育研究法、情緒障害教育総論、重複障害教育総論、言語障害教育総論等の講義を実施した。併せてカンファレンス室を活用し、臨床実習、実践場面分析演習、特別支援教育研究セミナー等の授業を実施した。

7. その他

(1) 国立大学障害児教育関連施設・センター連絡協議会

平成 22 年 9 月に長崎大学で開催された日本特殊教育学会第 48 回大会の際に、同大学において上記連絡協議会が開催され、当センターからセンター長である齋藤一雄教授が参加した。各大学の施設・センターの活動状況について、様々な情報、意見の交換が行われた。

(2) 日本教育大学協会特別支援教育研究部門研究会

(1) と同じく、平成 22 年 9 月に開催された日本特殊教育学会第 48 回大会の際に、上記部門研究会が開催され、当センターからセンター長である齋藤一雄教授が参加した。

(3) 日本教育大学協会北陸地区会研究協議会

平成 22 年 10 月に信州大学教育学部主催で上記研究協議会が開催され、当センターから葉石光
一准教授が参加した。

(4) 広報活動

本センターの概要を、本学のホームページに掲載し、適宜更新している。